

貸借対照表

平成13年2月20日現在

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	6,579		8,101		1,522
2.売掛金	732		684		47
3.有価証券	150		150		-
4.商品	7,496		7,990		494
5.前渡金	53		58		4
6.前払費用	56		58		2
7.繰延税金資産	-		542		542
8.短期貸付金	700		700		-
9.未収入金	1,188		1,051		137
10.立替金	38		33		4
11.自己株式	4		1		3
12.その他	79		82		2
13.貸倒引当金	6		5		0
流動資産合計	17,072	14.3	19,448	16.0	2,375
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1.建物	40,949		42,509		1,560
2.構築物	3,600		4,008		408
3.機械及び装置	595		526		69
4.車両及び運搬具	31		28		3
5.器具及び備品	1,753		1,593		160
6.土地	24,522		24,684		162
7.建設仮勘定	1,734		1,018		716
有形固定資産合計	73,188	61.5	74,370	61.2	1,181
(2) 無形固定資産					
1.営業権	11		8		3
2.借地権	2,866		3,135		269
3.ソフトウェア	-		283		283
4.その他	454		495		41
無形固定資産合計	3,331	2.8	3,923	3.2	591
(3) 投資等					
1.投資有価証券	2,023		2,246		222
2.子会社株式	2,321		2,321		-
3.子会社出資金	-		7		7
4.長期貸付金	7		500		492
5.長期前払費用	1,042		1,390		347
6.投資不動産	970		970		0
7.差入保証金	18,381		16,303		2,077
8.店舗賃借仮勘定	813		35		777
9.その他	9		1		7
10.貸倒引当金	39		39		0
投資等合計	25,530	21.4	23,737	19.6	1,792
固定資産合計	102,050	85.7	102,030	84.0	19
資産合計	119,122	100.0	121,479	100.0	2,356

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	8,505		9,218		713
2.短期借入金	19,962		18,120		1,842
3.一年以内返済予定長期借入金	2,894		4,604		1,709
4.未払金	4,554		3,663		891
5.未払費用	2,340		2,401		60
6.未払法人税等	133		931		798
7.未払消費税等	249		464		214
8.預り金	587		495		92
9.設備関係支払手形	1,489		1,947		457
10.その他	1,420		1,495		75
流動負債合計	42,137	35.4	43,342	35.7	1,204
II 固定負債					
1.長期借入金	11,788		11,481		307
2.繰延税金負債	-		701		701
3.退職給与引当金	197		182		15
4.役員退職慰労引当金	280		271		8
5.預り保証金	7,154		8,089		935
固定負債合計	19,421	16.3	20,727	17.1	1,306
負債合計	61,559	51.7	64,069	52.8	2,510
(資本の部)					
I 資本金	14,117	11.8	14,117	11.6	-
II 法定準備金					
1.資本準備金	14,027		14,027		-
2.利益準備金	1,172		1,268		96
法定準備金合計	15,200	12.8	15,296	12.6	96
III 剰余金					
1.圧縮記帳積立金	1,989		1,143		845
2.特別償却準備金	81		105		23
3.別途積立金	21,700		21,700		-
任意積立金合計	23,770		22,949		821
当期末処分利益	4,475		5,045		570
(うち当期利益)	(1,167)		(1,298)		(130)
剰余金合計	28,245	23.7	27,995	23.0	250
資本合計	57,563	48.3	57,409	47.2	154
負債及び資本合計	119,122	100.0	121,479	100.0	2,356

損 益 計 算 書

自平成12年2月21日 至平成13年2月20日

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	194,836	100.0	207,101	100.0	12,265	6.3
売上高	190,643		201,718		11,074	
不動産賃貸収入	2,016		2,696		680	
その他の営業収入	2,176		2,686		510	
営業費用	192,794	99.0	203,924	98.5	11,129	5.8
売上原価	143,708		150,046		6,338	
販売費及び一般管理費	49,085		53,877		4,791	
営業利益	2,041	1.0	3,177	1.5	1,135	55.6
営業外損益の部						
営業外収益	1,128	0.6	737	0.4	390	34.6
受取利息及び配当金	84		61		22	
その他	1,044		675		368	
営業外費用	759	0.4	845	0.4	85	11.3
支払利息	531		595		63	
その他	228		250		21	
経常利益	2,410	1.2	3,069	1.5	658	27.3
(特別損益の部)						
特別利益	496	0.3	170	0.1	326	65.7
貸倒引当金戻入額	20		0		19	
規定改定に伴う役員退職慰労引当金取崩額	245		-		245	
固定資産売却益	0		16		16	
投資有価証券売却益	80		-		80	
賃貸契約解約金	149		152		3	
特別損失	964	0.5	700	0.4	263	27.3
厚生年金基金過去勤務費用掛金	162		179		17	
固定資産売却損及び除却損	599		304		294	
投資有価証券評価損	47		217		169	
社葬費用	55		-		55	
南紀熊野体験博施設協賛金	100		-		100	
税引前当期利益	1,942	1.0	2,538	1.2	596	30.7
法人税、住民税及び事業税	774	0.4	1,362	0.7	587	
法人税等調整額	-	-	121	0.1	121	
当期利益	1,167	0.6	1,298	0.6	130	11.2
前期繰越利益	5,636		3,850		1,785	
過年度税効果調整額	-		280		280	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	-		819		819	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	-		75		75	
利益による自己株式消却額	-		218		218	
合併による自己株式消却額	1,778		-		1,778	
中間配当額	500		453		47	
中間配当に伴う利益準備金積立額	50		45		4	
当期末処分利益	4,475		5,045		570	

利 益 処 分 案

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	4,475	5,045	570
圧縮記帳積立金取崩額	25	8	17
合 計	4,501	5,054	553
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	51	46	5
利 益 配 当 金	500	452	47
	1株につき11円 〔普通配当10円〕 〔記念配当1円〕	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金	-	5	5
特 別 償 却 準 備 金	99	51	48
次 期 繰 越 利 益	3,850	4,499	649

- (注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩しおよび特別償却準備金の積立ては、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 前期は平成11年11月10日に500百万円(1株につき11円)、当期は平成12年11月10日に453百万円(1株につき10円)の中間配当をそれぞれ実施いたしました。

(1株当たり配当金)

	前 期 (12年2月期)			当 期 (13年2月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 記)	22 00	11 00	11 00	20 00	10 00	10 00
記 念 配 当	2 00	1 00	1 00	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のあるものについては、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)その他は移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金は、法人税法による法定繰入率に基づく限度額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

5. 退職給与引当金は、平成5年4月1日から厚生年金基金制度へ全面的に移行したことにより不要となりましたので、移行時の残高をこの制度の過去勤務費用の掛金期間によって取崩しております。なお、平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は5,878百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の金額は1,318百万円)であり、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。また、過去勤務費用の掛金は、移行に伴う退職給与引当金の取崩額と相殺して特別損益の部に記載しております。

6. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 前期まで、投資等の「長期前払費用」に含めていた自社利用のソフトウェア(273百万円)の表示については、当期より「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

10. 当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産542百万円)、繰延税金負債(固定負債701百万円)がそれぞれ新たに計上されるとともに、当期利益は121百万円、当期末処分利益は735百万円多く計上されております。

(重要な後発事象)

当社が投資有価証券として株式を所有している株式会社ベターライフは、平成13年3月19日付けで大阪地方裁判所へ民事再生法の手続き開始を申請しました。

なお、当社の所有する同社株式は740千株、貸借対照表計上額は451百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項	目	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		41,989 百万円	46,579 百万円
2.担保に供されている資産	土 地	575	575
	建 物	749	843
	定期預金	10	11
3.子会社に対する債権・債務	短期金銭債権	832	921
	長期金銭債権	-	500
	短期金銭債務	311	203
	長期金銭債務	1,007	1,248
4.保 証 債 務		440	5,419
5.自 己 株 式 の 数		4,875 株	1,844 株
6.自 己 株 式 消 却	消却株式数	-	251,000 株
	取得価額総額	-	218 百万円

(損益計算書関係)

項	目	前 期	当 期
子会社との取引高	売 上 高	6,322 百万円	1,262 百万円
	仕 入 高	2,163	2,781
	営業取引以外の取引高	74	38

(リース取引関係)

前 期	当 期																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,327百万円</td> <td>8,180百万円</td> <td>10,507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,073</td> <td>4,229</td> <td>5,302</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,254</td> <td>3,950</td> <td>5,204</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 及 び 装 置	器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	2,327百万円	8,180百万円	10,507百万円	減価償却累計額相当額	1,073	4,229	5,302	期末残高相当額	1,254	3,950	5,204	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,418百万円</td> <td>10,707百万円</td> <td>13,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,431</td> <td>4,932</td> <td>6,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>987</td> <td>5,774</td> <td>6,761</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 及 び 装 置	器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	2,418百万円	10,707百万円	13,125百万円	減価償却累計額相当額	1,431	4,932	6,364	期末残高相当額	987	5,774	6,761
	機 械 及 び 装 置	器 具 及 び 備 品	合 計																														
取得価額相当額	2,327百万円	8,180百万円	10,507百万円																														
減価償却累計額相当額	1,073	4,229	5,302																														
期末残高相当額	1,254	3,950	5,204																														
	機 械 及 び 装 置	器 具 及 び 備 品	合 計																														
取得価額相当額	2,418百万円	10,707百万円	13,125百万円																														
減価償却累計額相当額	1,431	4,932	6,364																														
期末残高相当額	987	5,774	6,761																														
<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,703百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,763百万円	1 年 超	3,703百万円	合 計	5,467百万円	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,042百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,345百万円	1 年 超	4,697百万円	合 計	7,042百万円																				
1 年 内	1,763百万円																																
1 年 超	3,703百万円																																
合 計	5,467百万円																																
1 年 内	2,345百万円																																
1 年 超	4,697百万円																																
合 計	7,042百万円																																
<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,956百万円	減価償却費相当額	1,781百万円	支払利息相当額	171百万円	<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,342百万円	減価償却費相当額	2,148百万円	支払利息相当額	194百万円																				
支払リース料	1,956百万円																																
減価償却費相当額	1,781百万円																																
支払利息相当額	171百万円																																
支払リース料	2,342百万円																																
減価償却費相当額	2,148百万円																																
支払利息相当額	194百万円																																
<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じであります。</p>																																
<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じであります。</p>																																

(有価証券の時価等)

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	前期(平成12年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	7	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5	7	1
固定資産に属するもの			
株 式	1,344	1,366	22
債 券	-	-	-
そ の 他	199	257	57
小 計	1,544	1,623	79
合 計	1,550	1,631	81

(注)

前 期(平成12年2月20日現在)	
1.	時価(時価相当額を含む)の算定方法
(1)	上場有価証券 主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格であります。
(2)	店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3)	非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。
2.	流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しており、その評価損益は 0百万円であります。なお、固定資産に属する株式には、自己株式は含まれておりません。
3.	開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
	(流動資産)
	割引金融債 149百万円
	(固定資産)
	優先株式 200百万円
	店頭売買株式を除く
	非 上 場 株 式 2,600百万円
	(うち関係会社株式) (2,428百万円)

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期については該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成13年2月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
未払事業税否認	77
賞与引当金損金算入限度超過額	140
商品券益金算入	218
退職給与引当金累積限度超過額	76
役員退職慰労引当金否認	113
その他	<u>140</u>
繰延税金資産合計	766
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	813
特別償却準備金	<u>112</u>
繰延税金負債合計	925
繰延税金負債の純額	<u><u>159</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳	
	(単位 %)
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	5.5
その他	<u>1.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.9</u></u>

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動

(1) 役員の新任・退任

① 新任取締役候補

常 務 取 締 役 (経 営 情 報 本 部 長)	村上	肇(現	経営情報本部長)
--------------------------------	----	------	----------

取 締 役 (販 売 本 部 長)	末原	逸雄(現	販売本部長)
------------------------	----	-------	--------

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	大塚	和彦(現	内部監査室長)
-----------	----	-------	---------

監査役(社外監査役)	津田	幸(現	和歌山県婦人団体連絡協議会会長)
-------------	----	------	------------------

④ 退任予定監査役

監 査 役	榎本	文春
-------	----	----

監 査 役	川邑	宗司
-------	----	----

(2) 役員の役職の異動

監 査 役	橋本	清(現	常勤監査役)
-------	----	------	--------

以 上